

24年度

# 決算を審査

閉会中の継続審査となっていた平成24年度決算は、全議員で構成された決算特別委員会（審査日10月29日・30日）で審査され、12月定例議会初日の本会議において、委員会の審査報告、質疑、討論を経て水道事業会計を除き認定されました。

## 平成24年度決算のあらまし

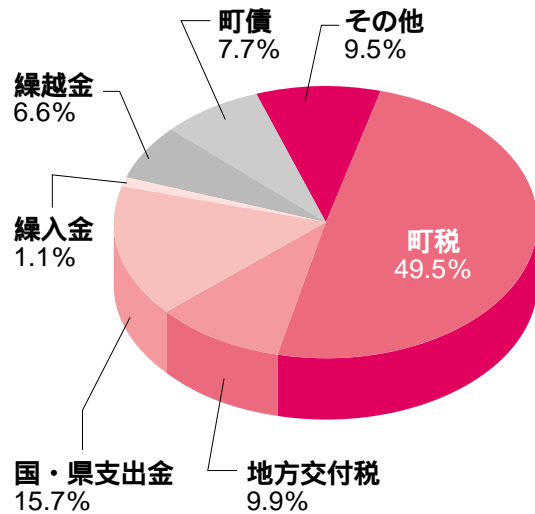
### 会計別の決算額

（1万円未満切り捨て）

会計名	歳入	歳出	
一般会計	106億6316万円	100億2103万円	
国民健康保険特別会計	43億1557万円	40億8878万円	
公共下水道事業特別会計	9億2227万円	8億6108万円	
中部特定土地区画整理事業特別会計	2億5065万円	1億7808万円	
介護保険特別会計	17億8702万円	17億493万円	
後期高齢者医療特別会計	2億3595万円	2億3518万円	
水道事業会計	収益的収入及び支出	10億4365万円	8億1787万円
	資本的収入及び支出	2627万円	5億3761万円

（注）収支に対して不足する額は減債積立金等で補てん

■歳入決算構成比

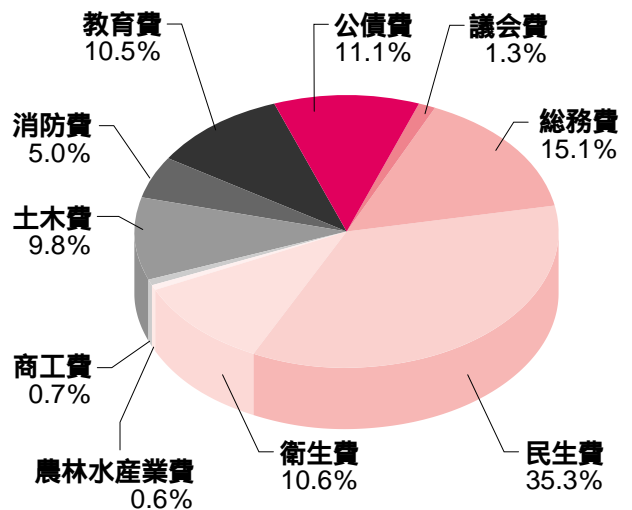


### 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区分	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	126,638	1.3	137,989	1.3	-11,351	-8.2
総務費	1,512,329	15.1	1,400,191	13.5	112,138	8.0
民生費	3,539,315	35.3	3,531,575	33.9	7,740	0.2
衛生費	1,061,049	10.6	983,729	9.5	77,320	7.9
農林水産業費	63,958	0.6	70,885	0.7	-6,927	-9.8
商工費	68,158	0.7	66,205	0.6	1,953	2.9
土木費	983,681	9.8	1,218,336	11.7	-234,655	-19.3
消防費	504,528	5.0	559,031	5.4	-54,503	-9.7
教育費	1,047,170	10.5	1,292,688	12.4	-245,518	-19.0
公債費	1,114,207	11.1	1,140,856	11.0	-26,649	-2.3
合計	10,021,033	100.0	10,401,485	100.0	-380,452	-3.7

■歳出目的別決算構成比



平成25年12月定例議会 賛否が分かれた議案

...賛成 ...反対 退...退席

議員名	上野 尚徳	中原 敦子	毛塚 眞一	齋藤 照夫	奥田とみ子	上野 克也	加藤 利明	水上 邦雄	大沢 淳	佐藤 弘一	大谷 保雄	矢部 松男	青木 久男	村山 正弘	鈴木 明	山本 重幸	審査結果
議案名																	
平成24年度決算の認定																	
・一般会計	退																認定
・国民健康保険特別会計																	認定
・後期高齢者医療特別会計																	認定
・介護保険特別会計																	認定
・水道事業会計	退																不認定

議長は議事進行を行うため、賛否の表明はしません。（なお、議長は採決で賛否が同数となった場合のみ「議長裁決」という形で賛否を表明します。その場合「裁」で示します。）

議案に対する討論

平成24年度  
一般会計決算の認定

反対討論

主要一般財源が予算比で3億3千万円増のため歳入面では引き続き堅調

実質収支比率は、9.7%で十分すぎる黒字だ。

住民サービス向上の財源として、余力がないわけではない。

賛成討論

実質収支が6億4千77万8千円の黒字で、前年度より13・5%の増である。町の重要な施策である安心・安全な町づくりの一層の充実を目指した多くの施策を実施し、成果を上げ、福祉や教育において、着実に支援の充実をはかった。

国民健康保険特別会計

反対討論

所得200万円以下の世帯70・9%法定減免者数6割軽減と4割軽減併せて26・6%で制度上の

欠陥は明らか。

短期保険者証の発行数は全県的に見ても高い数値と指摘し、実質的に負担能力のない世帯の減免の実施が必要である。

賛成討論

町は国保税、国・県補助金、前期高齢交付金、療養給付費交付金など収入を適正に管理。一般会計から繰り入れ措置をしている。国保制度は複雑化するが町は情報収集、創意工夫し被保険者の健康を守っていくことが大切。

後期高齢者医療特別会計

反対討論

後期高齢者医療制度は、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで負担増と差別医療を押しつける制度だ。老人保健制度に戻すべき。

町は、以上のことを国に強く要求し、保険料・窓口負担の軽減制度など、

町独自の高齢者の医療福祉制度の充実を求める。

賛成討論

少子高齢化の中、被保険者数は、増加が予測される。

そのような中、収納率は県内2位。

高齢者の方々へ配慮した保険料をはじめ、広報周知など安定した運営を目指し、適切な執行に向け、積極的に取り組んだものと高く評価する。

介護保険特別会計

反対討論

第5期保険料大幅増 町民負担は約9千万円の増額となった。応能負担による多段階がさらに必要と主張。特別養護老人ホーム増設されたが入所できない保険のきかない居住費と食費の負担が重く入所できないと指摘した。

賛成討論

歳入では安定した財源を確保し、65歳以上の被保険者の負担を最小限に抑えている。

歳出では、88%以上保険給付費で健全な財政運営になっている。低所得者への軽減事業を実施している。安定した介護保険事業の運営を期待する。

水道事業会計

反対討論

反対する主たる理由 町が発注した浄水場太陽光発電設備工事が、指名競争入札の結果、議員が取締役を務める会社が受注していたことが判明した。

議員の会社の受注は道義的に見て責任は重いと指摘した。

賛成討論

水道事業の収益的収支は、年度純利益は約2億217万円。予算の提出資料では、関係法令等に従い適正かつ効率的に執行され、経営も健全に運営されている。給水人口・配水量とも増加している。今後、人口の動向を見極めながら計画的かつ安全な水の安定供給を期待する。